

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和42年10月 1日
(第78期) 至 昭和43年 9月30日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和43年10月1日 提出

会 社 名 東 亜 港 湾 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Toa Harbour Works Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 部 三 郎

本店の所在の場所 東京都千代田区四番町5番地 電話番号 東京(262) 5101

連絡者 総務部長 平 原 寛 忠

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 伏 見 章

監査証明に関する事項

証券取引法第139条の2の規定により別紙監査
報告書の通り監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 亜 港 湾 工 業 株 式 会 社	東京都千代田区四番町5番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 大正 9 月 1 月 2 3 日

(2) 会 社 の 目 的

1. 土地の埋築、家屋の建築及び売買賃貸借
2. 港湾に関する諸設備、営造物の建設及び賃貸借
3. 土木建築工事の請負及び土木工事用機械の製作、販売並びに賃貸借
4. 浚渫船の製作販売並びに賃貸借
5. 船舶の建造、入渠修理、解体及び船用汽機、汽罐の製造販売並びに修理
6. 前記各号の事業に附帯し又は関連する他の事業

(3) 資 本 の 額 2,400,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
100,000,000株	48,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	48,000,000株	50円	東京証券取引所	
	計		48,000,000株			

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

(昭和43年9月30日現在)

平均1人当持株数3,621株

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国法人及び外国人	そ の 他	計
	株 主 数	人 1	人 17	人 59	人 84	人 32	人 13,061	人 13,254
	所有株式数 (1)	株 318,777	株 10,256,568	株 2,677,765	株 6,194,037	株 100,771	株 28,452,082	株 48,000,000
	発行済株式総数に対する(1)の割合	% 0.67	% 21.37	% 5.58	% 12.90	% 0.21	% 59.27	% 100

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (人)	43 ^人	27 ^人	259 ^人	717 ^人	9,461 ^人	1,993 ^人	401 ^人	353 ^人	13,254 ^人
	所有株式数 (株)	20,681,887 ^株	1,844,847 ^株	464,014 ^株	403,435 ^株	154,494 ^株	122,253 ^株	116,576 ^株	10,202 ^株	48,000,000 ^株
	株主総数に対する (人) の割合	0.32 [%]	0.20 [%]	1.96 [%]	5.41 [%]	71.38 [%]	15.04 [%]	3.03 [%]	2.66 [%]	100 [%]
	発行済株式総数に対する (株) の割合	43.09 [%]	3.84 [%]	9.67 [%]	8.40 [%]	32.19 [%]	2.55 [%]	0.24 [%]	0.02 [%]	100 [%]

2. 地域的分布状況

(昭和43年9月30日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	240 ^人	1.81 [%]	447,807 ^株	0.93 [%]	大 阪	333 ^人	2.51 [%]	969,027 ^株	2.02 [%]
青 森	16	0.12	35,538	0.08	滋 賀	51	0.39	81,300	0.17
岩 手	15	0.11	29,723	0.06	奈 良	51	0.39	159,157	0.33
秋 田	9	0.07	19,500	0.04	兵 庫	277	2.09	459,842	0.96
山 形	64	0.48	121,917	0.25	和 歌 山	61	0.46	143,585	0.30
宮 城	51	0.39	98,189	0.21	三 重	306	2.31	576,835	1.20
福 島	112	0.85	192,628	0.40	岡 山	139	1.05	204,438	0.43
群 馬	266	2.01	454,777	0.95	広 島	117	0.88	276,100	0.58
栃 木	418	3.15	791,370	1.65	山 口	186	1.40	490,880	1.02
茨 城	192	1.45	332,393	0.69	鳥 取	31	0.23	66,502	0.14
千 葉	573	4.32	1,525,014	3.18	島 根	13	0.10	20,888	0.04
東 京	3,626	27.36	27,331,300	56.94	香 川	81	0.61	116,994	0.24
埼 玉	610	4.60	1,065,920	2.22	徳 島	104	0.78	183,636	0.38
神 奈 川	1,059	7.99	4,458,886	9.29	愛 媛	98	0.74	164,997	0.34
新 潟	318	2.40	536,281	1.12	高 知	42	0.32	62,320	0.13
長 野	308	2.32	414,752	0.86	福 岡	243	1.83	704,107	1.47
山 梨	135	1.02	207,171	0.43	熊 本	34	0.26	54,770	0.11
静 岡	827	6.24	1,515,507	3.16	佐 賀	53	0.40	101,300	0.21
岐 阜	211	1.59	418,806	0.87	長 崎	45	0.34	65,880	0.14
愛 知	1,355	10.22	2,043,023	4.26	大 分	34	0.26	60,450	0.13
富 山	117	0.88	227,195	0.47	宮 崎	20	0.15	28,500	0.06
石 川	81	0.61	153,698	0.32	鹿 児 島	59	0.45	97,584	0.20
福 井	88	0.66	125,596	0.26	外 国	38	0.29	115,961	0.24
京 都	147	1.11	247,956	0.52	合 計	13,524 ^人	100 [%]	48,000,000 ^株	100 [%]

3. 大 株 主

(昭和43年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日 本 証 券 金 融 協	東京都中央区日本橋茅場町一丁目16	額面普通株式 株 4,701,000	% 9.79
日 本 セ メ ン ト 協	東京都千代田区大手町1-4	3,076,996	6.41
協 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1-6-6	2,900,000	6.04
東 邦 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都中央区銀座西3-3番地1	1,406,000	2.93
日 本 鋼 管 協	東京都千代田区大手町1-2	700,000	1.46
安 田 信 託 銀 行 協	東京都中央区八重洲1-3	650,000	1.35
ト ビ ー 工 業 協	東京都千代田区四番町5番地9	530,078	1.10
鶴 見 臨 港 鉄 道 協	東京都中央区八重洲三丁目3	394,996	0.82
東 亜 建 設 工 事 協	東京都千代田区四番町5番地	387,028	0.81
日 栄 証 券 協	東京都中央区日本橋小網町2-10	381,000	0.79
計		15,127,098	31.50

備

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し									
決 算 期	9 月 3 0 日				定時株主総会		1 1 月 中			
株主名簿閉鎖の 期 始	1 0 月 1 日				基 準 日		な し			
株 券 の 種 類	1,000株券		500株券		株券に関する 手 数 料	名義書換 0				
	100株券		50株券			新券交付 喪失、汚損、毀損、分 割、併合の場合は無料				
	10株券		1株券			不所持の場合 交付株券1通に付50円				
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 東京都中央区八重洲1の3 安田信託銀行株式会社 及び代理人									
	取 次 所 安田信託銀行株式会社本支店									
株主に対する特典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名				
						東京都に於て発行する日本経済新聞				
今事業年度中 における月別最高 最低株価	銘 柄				42年 10月	11月	12月	43年 1月	2月	3月
	東亜港湾工業 株 式 会 社		最 高	161円	148円	148円	153円	148円	169円	
			最 低	144	128	134	140	139	131	
					4月	5月	6月	7月	8月	9月
			最 高	215	219	213	204	236	239	
			最 低	169	192	189	180	188	219	
	最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 月	1株の 配当額	回 次	決 算 月	1株の 配当額	回 次	決 算 月	1株の 配当額
第76期		41年 9月30日	10円00銭	第77期	42年 9月30日	8円00銭	第78期	43年 9月30日	8円00銭	

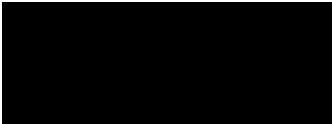
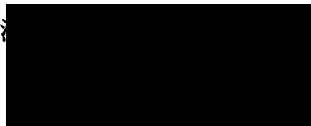
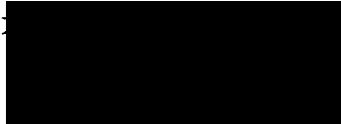
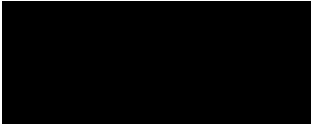
考

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年12月24日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役社長	岡 部 三 郎 明治25年6月8日生 [REDACTED]	大正 5 年 7 月 東大工科大学土木工学科卒 大正 5 年 7 月 内務省、東京市技師 大正14年12月 尼崎築港株式会社常務取締役 大正 9 年 4 月 欧米出張 大正15年 2 月 工学博士の学位を受く 昭和 6 年 7 月 当社顧問 昭和14年12月 当社専務取締役 昭和21年 4 月 取締役社長、現在に至る	記名式額面普通株式 202,976株
取締役副社長	小 柴 健 太 郎 明治30年10月3日生 [REDACTED]	大正 6 年 1 月 攻玉社工学校土木科卒 大正 9 年 9 月 富山県土木技手、東京信越電力株 昭和 6 年12月 式会社、鶴見臨港鉄道株式会社、 日本海電気株式会社技術部勤務 昭和 8 年10月 当社入社 昭和18年 6 月 京浜出張所長 昭和21年 4 月 取締役 昭和22年 5 月 専務取締役 昭和40年 9 月 取締役副社長、現在に至る	" 110,284株
専務取締役	横 山 彰 明治39年8月16日生 [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 東大法学部卒 昭和 5 年 4 月 株式会社安田銀行入社 昭和24年 1 月 株式会社富士銀行(旧名安田銀行) 退社 昭和24年 2 月 高島屋飯田株式会社入社 昭和30年 4 月 丸紅飯田株式会社に転籍 昭和38年 5 月 同社取締役 昭和39年11月 当社入社、常務取締役 昭和40年 9 月 専務取締役、現在に至る	" 98,320株
専務取締役	坂 本 信 雄 明治42年10月28日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東大工学部土木工学科卒 昭和 8 年 5 月 内務省、青森港修築事務所 昭和32年 4 月 運輸省第二港湾建設局長 昭和36年 4 月 運輸省港湾局長 昭和37年 2 月 工学博士の学位を受く 昭和38年 1 月 運輸省港湾局長辞職 昭和38年 4 月 当社技術顧問 昭和39年 4 月 当社常務取締役 昭和40年 9 月 専務取締役、現在に至る	" 5,000株

常務取締役 (工務・営業担当)	橋 川 保 明治34年11月11日生 [REDACTED]	昭和3年3月 京大工学部土木工学科卒 昭和3年11月 内務省工手 昭和18年11月 運輸省博多港工事事務所、第一港 昭和28年10月 湾建設部長、第二港湾建設局長 昭和28年10月 当社入社、工務部長 昭和28年11月 取締役 昭和36年11月 常務取締役、現在に至る	記名式顔面普通株式 12,112株
常務取締役 (海外事業部長)	川 上 敏 夫 明治40年7月22日生 [REDACTED]	昭和5年3月 東大工学部土木工学科卒 昭和5年4月 当社入社 昭和25年12月 大阪出張所長 昭和25年12月 取締役 昭和41年11月 常務取締役、現在に至る	" 10,640株
常務取締役 (京浜支店長)	中 込 末 次 郎 明治45年3月4日生 [REDACTED]	昭和5年3月 工学院本科土木科卒 昭和5年4月 横浜市土木局、白石土地事業部 昭和11年3月 勤務 昭和11年4月 当社入社、京浜支店勤務 昭和22年6月 工務課長 昭和26年2月 京浜支店次長 昭和34年11月 取締役京浜支店長 昭和41年11月 常務取締役、現在に至る	" 7,526株
常務取締役 (総務担当)	伊 藤 弘 明治43年7月29日生 [REDACTED]	昭和10年3月 明大法学部卒 昭和10年4月 帝国生命会社勤務 昭和12年9月 勤務 昭和13年11月 当社入社 昭和20年5月 庶務課長 昭和22年7月 労務課長 昭和23年9月 総務部長 昭和34年11月 取締役 昭和41年11月 常務取締役、現在に至る	" 5,000株
常務取締役 (営業担当)	筒 井 瀧 吉 大正5年11月19日生 [REDACTED]	昭和15年3月 京大経済学部卒 昭和15年4月 尼崎製鋼会社勤務 昭和16年7月 当社入社、京浜支店勤務 昭和17年3月 本社庶務課勤務 昭和23年1月 業務課長 昭和26年1月 営業部長 昭和31年7月 支配人兼営業部長 昭和34年11月 取締役 昭和41年11月 常務取締役、現在に至る	" 2,480株

常務取締役 (工務・営業担当)	高 橋 俊 夫 大正2年9月5日生 	昭和9年3月 日本大学高等工学校土木科卒 昭和6年9月 } 東京都土木局勤務 昭和9年3月 } 昭和9年4月 } 日本大学工学部勤務 昭和17年3月 } 昭和17年3月 当社入社 昭和34年12月 京浜支店次長 昭和38年11月 取締役 昭和40年9月 渉外部長 昭和43年11月 常務取締役、現在に至る	記名式顔面普通株式 40,000株
取締役 (経理部長)	宇 高 徹 大正7年2月18日生 	昭和16年12月 大分高等商業学校卒 昭和17年7月 当社入社 昭和27年8月 下関支店経理課長 昭和32年4月 本社経理課長 昭和36年12月 経理部長 昭和41年11月 取締役、現在に至る	" 32,000株
取締役 (大阪支店長)	乗 杉 恂 大正9年1月1日生 	昭和18年9月 東大工学部土木科卒 昭和20年10月 当社入社 昭和27年8月 京浜支店設計課長 昭和37年6月 京浜支店次長兼技術部長兼調査課長 昭和38年11月 大阪支店長 昭和41年11月 取締役、現在に至る	" 16,600株
取締役 (人事部長)	関 弘 大正9年7月6日生 	昭和19年9月 東大法学部政治科卒 昭和21年4月 当社入社 昭和29年12月 本社庶務課長 昭和34年9月 庶務課長兼営業部事業課長 昭和36年12月 総務部次長 昭和40年9月 人事部長 昭和41年11月 取締役、現在に至る	" 30,000株
取締役 (京浜支店次長) (千葉出張所長)	津 田 一 郎 大正11年2月22日生 	昭和20年9月 東大第一工学部土木科卒 昭和20年10月 当社入社 昭和33年12月 京浜支店工事課長兼川崎出張所長 昭和37年6月 千葉出張所長 昭和39年6月 京浜支店次長兼千葉出張所長 昭和41年11月 取締役、現在に至る	" 30,300株

取締役 (下関支店長)	上 田 正 至 大正元年10月6日生 	昭和10年 3月 日本大学高等工学校土木科卒 昭和10年 6月 } 千歳鉱山株式会社勤務 昭和17年 5月 } 昭和17年 5月 当社入社 昭和27年 8月 下関支店長府出張所工務課長 昭和36年 6月 下関支店次長 昭和41年11月 下関支店長 昭和43年11月 取締役、現在に至る	記名式顔面普通株式 15,000株
監査役	大 川 鉄 雄 明治30年7月1日生 	大正 8年 3月 早大理工科予科卒 昭和12年 6月 当社取締役 昭和22年10月 退 社 昭和21年11月 山陽パルプ株式会社取締役会長 昭和24年12月 日本フエルト株式会社取締役社長 昭和25年 5月 東海鋼業株式会社相談役 昭和26年 6月 当社取締役 昭和34年11月 当社監査役、現在に至る	" 2,362株
監査役	藤 川 一 秋 大正3年9月14日生 	昭和21年 5月 東都製鋼株式会社取締役 昭和22年 8月 同社代表取締役社長 昭和27年11月 車輪工業株式会社代表取締役社長 昭和29年 5月 当社監査役 昭和39年 7月 トビー工業株式会社代表取締役現 在に至る	" 50,000株
監査役	赤 坂 武 明治33年1月28日生 	昭和 5年 3月 東北大学法文学部経済科卒 昭和 9年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和24年 4月 取締役 昭和34年 5月 常務取締役就任社長室部長委嘱 昭和36年11月 取締役副社長 昭和38年11月 代表取締役社長 昭和42年11月 当社監査役、現在に至る	" 1,000株
	計 18名		910,370株

(7) 従業員の状況

(i) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和43年9月30日現在)

区 分	男女別	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事 務 技 術 職	男	688	30.8才	7年1ヶ月	54,260円
	女	177	23.0才	2年11ヶ月	23,076円
技 能 職	男	1,299	34.6才	6年4ヶ月	54,154円
計 又 は 平 均		2,164	32.4才	6年3ヶ月	51,613円

(注) 1. 平均給与には時間外等諸手当は含まれていますが、賞与等一時金は含まれておりません。

2. 人員には嘱託147名、見習従業員84名は含まれておりません。

(ii) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和22年に結成され、昭和23年5月、日本労働組合総同盟（現同盟会議）に加入し現在に至っております。

昭和43年9月30日における組合員数は従業員のうちから係長以上の役職者を除いた2,029名であります。

組合は穏健な方向をたどり会社と随時労使協議会、賃金委員会等により労働条件その他の諸問題を協議解決し、かつて紛争を生じたことなく至極円満な関係にあります。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は、建設業法の定めるところにより建設業者及び総合工事業者としての登録（建設大臣（旧）第 2 4 1 号）を受け、主として臨海工業地帯の土地造成、港湾施設の建設、農業、土木その他一般土木建設工事の請負施工を行なっておりますが、需要に応じて商品土地の造成売却、建物の賃貸も併せ行なっております。

請負工事は注文により施工するのでその内容は一定していませんが、最近 1 事業年度の完成工事及び期末現在の手持工事の種類別比率並びに土地の売却面積を示せば下記の通りであります。

1. 浚渫埋立及びその他の土木工事比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫 埋 立 工 事	4 6.7 %	4 5.1 %
そ の 他 の 土 木 工 事	5 3.3	5 4.9
計	1 0 0.0	1 0 0.0

2. 浚渫埋立工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫 工 事	3 6.1 %	4 4.5 %
敷 地 造 成（埋 立）工 事	6 1.8	5 5.3
農 地 造 成 工 事	2.1	0.2
計	1 0 0.0	1 0 0.0

3. その他の土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
臨 海 土 木 工 事	8 4.6 %	8 3.2 %
道 路 橋 梁 工 事	7.4	1 4.1
河 川 工 事	0.5	1.5
そ の 他	7.5	1.2
計	1 0 0.0	1 0 0.0

4. 土地の売却

売 却 面 積 1 6 2,5 3 8 m^2 （4 9,1 6 8 坪）

(2) 設備の状況

1. 土地・建物

(昭和43年9月30日現在)

(単位 千円)

種類 所管	土地		建物										従業員 人
	面積 (平方米)	金額	事務所 面積 (平方米)	金額	工場 面積 (平方米)	金額	倉庫等 面積 (平方米)	金額	住宅 面積 (平方米)	金額	合計 面積 (平方米)	金額	
本社	5435	136392	(8049) 14,191	444812	0	0	43	743	1,345	37,985	(8049) 15,579	483540	97
京浜支店	(9795) 76,165	83,507	(36) 4,514	66,350	1,192	2339	2741	9,388	(3,107) 15,249	92,513	(3,143) 23,696	170,590	1,346
下関支店	(5746) 111,814	18,462	1,388	8,880	1,768	20,077	941	6,034	2,553	7,054	6,650	42,045	587
大阪支店	7,621	17,303	111	1,462	207	2,603	613	1,094	2,451	11,371	3,382	16,530	245
北海道支店	71,421	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
シンガポール支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
計	(15,541) 272,456	255,716	(8,085) 20,204	521,504	3,167	25,019	4,338	17,259	(3,107) 21,598	148,923	(11,192) 49,307	712,705	2,311

(注) 1. ()内の数字は社外者への賃貸中の面積(内書)であります。

2. 土地の内訳は、会社事業用地95,683㎡、住宅用地43,891㎡、採石用石山132,882㎡であります。

3. 上記の外に商品土地として771,104㎡(780,581千円)及び公有水面の埋立免許権利地の内現在着工中のもの1,591,639㎡(1,216,697千円)があります。

4. 上記の外に事業用として借用している土地79,228㎡、建物7,297㎡(間借167口)があります。

2. 構築物

(単位 千円)

種別	所在	主要寸法	員数	帳簿価額
乾船渠	横浜市鶴見区(1基)、下関市松小田(1基)	鶴見長さ94.6m、巾12.3m、深さ5.5m、下関長さ80m、巾15.7m、深さ8.5	2	92,640
堤防壁(鉄筋)	横浜市鶴見区		1	1,142
岸壁(鋼矢板)	東京都江東区	長さ50m、長さ36m	2	15,320
塀(金属製)	堺市北波止町(2)、下関市松小田(1) 横須賀市浦賀他(4)		7	1,641
塀(コンクリート造)	東京都千代田区(2)、豊島区(1)、横浜市鶴見区(3)		6	1,013
温泉設備	和歌山県白浜町		2	3,922
舗装(コンクリート)	東京都千代田区(2)、堺市北波止町(1)		3	2,966
用水管及び槽	横浜市鶴見区(4)、和歌山県白浜町(1) 下関市松小田(1)		6	669
競技用ネット	東京都千代田区(1)、横浜市鶴見区(1)		2	2,474
引揚船台	横浜市鶴見区	長さ45.3m、巾4.7m	1	302
その他	東京都千代田区、横浜市鶴見区他		8	1,829
計			40	123,918

3. 機械及び装置、船舶、車輛運搬具、工具及び器具

a 機械及び装置

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	呼 称	員 数	帳簿価額	所 在					稼動状況	
					本 社	京 浜	下 関	大 阪	シンガポール	使用中	在 庫 又 整備中
発 電 機		台	77	29,686		45	22	7	3	71	6
電 動 機		"	261	19,787		148	97	5	11	235	26
変 圧 器		"	306	10,839		165	112	23	6	263	43
その他電気設備		"	306	11,871		145	128	22	11	245	61
ポンプ設備		"	336	18,189		217	90	22	7	299	37
コンクリートミキサー		"	27	1,601		7	18	2		25	2
バッチャープラント		基	5	917		4	1			5	
その他混合設備		台	37	4,994		32	4	1		34	3
エ ン ジ ン		"	87	4,229		36	43	7	1	83	4
ウ イ ン チ		"	120	7,129		73	32	7	8	107	13
ク レ ー ン		基	22	12,112		14	2	1	5	21	1
その他運搬設備		台	11	2,888		7	3		1	10	1
コンプレッサー		"	43	5,976		19	18	4	2	36	7
杭 打 機		"	29	55,119		18	8		3	23	6
浚渫船合理化設備		"	2	4,988			2			2	
そ の 他 機 械		"	96	38,286		48	38	5	5	78	18
ブルドーザー		"	15	16,800		8	5	2		15	
クローラークレーン	トラック、ホイール、ディーゼル、各クレーン、スパンナーを含む	"	17	69,510		13	2	1	1	17	
ショベルローダー	トラクターショベル、ペイローダーを含む	"	9	21,183		3	5	1		9	
マーシークレーン	マーシークラムシエルを含む	"	3	18,041		2	1			3	
ロードローラー	振動ローラーを含む	"	3	273		2	1			3	
陸 上 鉄 管				336,142							
海 上 鉄 管				79,596							
フ ロ ー タ ー				74,493							
鋼 管 受 枠				9,759							
接 続 管 類				191,424							
金属工作機械		台	41	15,633		14	25	2		41	
木工機械		"	4	2		3	1			4	
その他工場機械		"	24	11,041			18	6		24	
計			1,881	1,072,508		1,023	676	118	64	1,653	228

b 船

船

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	呼称	員 数	帳簿価額	所 在					稼動状況		
					本 社	京 浜	下 関	大 阪	シンガ ポール	使用中	待機 整備中	
ポンプ式浚渫船												
亜 細 亜 丸	67.10×15.86×4.27	D 7,000 PS	隻	1	127,232		1				1	
橘 丸	50.40×16.00×3.40	" 4,000 "	"	1	50,593					1	1	
第一 吾妻丸	45.00×13.50×3.40	" 2,200 "	"	1	24,097		1				1	
第二 吾妻丸	45.00×13.50×3.40	" 2,200 "	"	1	27,873		1				1	
第三 吾妻丸	47.58×13.50×3.50	" 2,200 "	"	1	124,302		1				1	
第五 吾妻丸	45.00×13.00×3.30	" 2,000 "	"	1	66,280		1					1
六 郷 丸	50.88×14.22×2.70	" 2,200 "	"	1	71,993			1			1	
東 亜 丸	41.20×11.00×3.30	E 2,000 HP	"	1	13,438		1				1	
横 浜 丸	36.00×11.00×3.20	" 1,200 "	"	1	8,644		1				1	
大 師 丸	39.37×11.32×2.75	" 1,200 "	"	1	6,560		1				1	
第一 朝日丸	11.00× 3.20×1.80	" 1,200 "	"	1	16,877				1		1	
第二 朝日丸	11.00× 3.20×1.80	" 1,200 "	"	1	19,288			1			1	
第三 朝日丸	38.40×11.00×3.20	" 1,200 "	"	1	12,000			1				1
第二 末広丸	30.48× 9.75×2.40	" 1,200 "	"	1	17,506		1					1
第三 末広丸	35.00× 9.75×2.40	" 1,000 "	"	1	1,486			1			1	
羽 田 丸	38.50×10.56×2.52	" 1,000 "	"	1	2,308		1					1
多 摩 丸	35.53× 9.75×2.44	" 1,000 "	"	1	3,642		1					1
長 府 丸	32.40×10.85×2.11	" 1,000 "	"	1	3,833			1			1	
鶴 見 丸	26.90× 9.10×2.90	" 750 "	"	1	6,746			1			1	
大 島 丸	21.95× 8.69×1.80	" 500 "	"	1	54		1					1
長 門 丸	23.50× 7.50×2.10	" 500 "	"	1	985			1			1	
浅 野 丸	20.73× 7.32×2.00	" 400 "	"	1	4,755				1			1
東 栄 丸	17.40× 7.00×2.00	D 390 PS	"	1	860		1				1	
月 島 丸	24.38× 2.62×2.44	E 350 HP	"	1	248		1					1
弁 天 丸	18.73× 6.36×1.90	D 270 PS	"	1	3,247		1				1	
町 田 丸	23.80× 6.70×1.65	E 250 HP	"	1	82			1			1	
田 島 丸	22.80× 6.70×1.80	" 400 "	"	1	5,631				1			1
天 竜 丸	15.70× 6.00×1.80	" 250 "	"	1	744			1				1
小 月 丸	17.50× 6.30×2.00	D 210 PS	"	1	2,448			1			1	
昭 和 丸	18.00× 6.50×2.20	E 200 HP	"	1	3,356		1				1	
安 善 丸	9.60× 5.00×1.23	" 100 "	"	1	240		1					1
松 小 田 丸	9.15× 3.00×1.20	" 100 "	"	1	2829			1				1

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	呼称	員 数	帳簿価額	所 在					稼 動 状 況		
					本 社	京 浜	下 関	大 阪	シンガ ポール	使用中	待 機 又 は 整備中	
第二松小田丸	7.20×2.40×1.00	E 75 ^{HP}	隻	1	2513			1			1	
第五芙蓉丸	借船（改造分）				8,305							
柏 尚 丸	"（"）				6,994							
ドイツパー式浚渫船												
根 岸 号	36.40×14.00×3.28	D 1,000 ^{HP} ×2	隻	1	16,364		1			1		
クラブ式浚渫船												
相 模 丸	20.00×7.60×2.20	汽 76 ^{HP}	隻	1	812		1			1		
琴 浦 丸	16.75×6.65×1.20	ED 80"	"	1	2,099			1		1		
港 丸	15.25×5.80×1.38	" 67"	"	1	57		1			1		
エジェクター式浚渫船												
氷 川 丸	22.00×10.00×2.00	D 300 ^{PS}	隻	1	7,232				1		1	
ブースター船												
早 柄 号	27.43×9.14×2.74	E 2,000 ^{HP}	隻	1	18,843			1		1		
発 電 船												
発 電 船	28.80×11.00×3.30	KVA 3,000	隻	1	39,875		1			1		
ガ ッ ト 船												
ガ ッ ト 船	36.00×9.10×4.00	400 m ^積	隻	1	23,936		1			1		
曳 船												
旭 川 丸	20.12×5.18×2.21	66 250 ^{HP}	隻	1	4,494			1		1		
錦 丸	20.26×4.55×2.35	49" 250"	"	1	3,266		1			1		
第三港湾丸	21.34×4.50×2.25	47" 160"	"	1	433			1		1		
第二京浜丸	18.00×4.40×2.15	40" 210"	"	1	6,035		1			1		
その他曳船	40 屯未満		"	19	12,749		12	6	1	17	2	
工 作 船												
起 重 機 船	3 t～80 t		隻	15	80,906		9	5	1	15		
杭 打 船	使用ハンマー 0.6 t～7.0 t		"	20	286,430		14	2	2	20		
その他作業船			"	13	20,307		10	3		10	3	
雑 役 船												
運 搬 船	台船、土運船、パーティ船		隻	118	301,052		68	36	8	6	108	10
雑 役 船	錨伝馬船、給水船、通船		"	202	141,298		96	77	17	12	190	12
計				432	1,614,177		233	145	33	21	391	41

c. 車輛運搬具、工具及び器具

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	呼称	員 数	帳簿価額	所 在					稼働状況	
					本 社	京 浜	下 関	大 阪	シンガポール	使用中	在 庫 又 は 整備中
車輛運搬具											
フォークリフトトラック	2 屯	台	2	68		1		1		2	
ダンプカー	6 屯	"	1	294		1				1	
トラック	1.25屯～7.5屯	"	17	6,571		9	6	2		17	
乗用自動車	ライトバン、ジープを含む	"	93	42,010	6	56	14	11	6	93	
三輪トラック	2 屯	"	5	61			5			5	
自動二輪車		"	73	1,256		17	46	9	1	71	2
その他車輛	自転車等	"	84	74	2	59	23			79	5
その他運搬具	リヤカー、トロツコ等	"	145	988	2	73	64	1	5	127	18
計			420	51,322	10	216	158	24	12	395	25
工具及び器具											
測定工具	トランシット、レベル等	—	481	17,912	11	262	146	43	19	—	—
雑 工 具	電気溶接機、ベルトコンベアー等	—	2,130	30,054	3	1,241	634	178	74	—	—
少額重要工具	メタルフォーム、足場パイプ等	—	—	141,810						—	—
計			2,611	189,776	14	1,503	780	221	93	—	—
合 計			3,031	241,098	24	1,719	938	245	105	—	—

4. 設備の拡充計画

当社は工事施工技術の高度化、施工の合理化並びに工期短縮を期すべく新規設備の拡充、浚渫船その他保有設備の補強を主体として下記の通り計画を樹立致しました。

a. 土地・建物

(単位 千円)

名 称	構造・用途	面積 (平方米)	建設費 予算額	昭和43年9月 迄の 支払金額	昭和43年10月 以降の 支払予定金額	完成予定 年 月
土 地						
京浜支店	出張所用地	6,612	25,000	0	25,000	44.1～44.4
"	社宅用地	661	15,000	0	15,000	43.10～44.5
大阪支店	"	661	9,000	0	9,000	43.11
計		7,934	49,000	0	49,000	
建 物						
京浜支店 住宅	鉄筋・木造モルタル	—	92,000	0	92,000	44.2～44.6
" 工場	鉄 筋	331	25,000	803	24,197	43.12～44.9
下関支店 住宅	木 造	803	35,300	0	35,300	43.12～44.9
" 工場	"	—	200	150	50	43.11
大阪支店 住宅	鉄筋・木造	721	32,800	1,851	30,949	43.12～44.9
" 倉庫	プレハブ	331	7,000	0	7,000	44.1
計		—	192,300	2,804	189,496	
合 計			241,300	2,804	238,496	

b 機械及び装置・船舶等営業設備

(単位 千円)

品 名	型 式 能 力	数 量	予 算 額	昭和43年9月迄の 支 払 金 額	昭和43年10月以降の 支 払 予 定 金 額
機械及び装置(主要設備)					
発 電 機	110 KVA	6	19,000	0	19,000
ブルドーザー	D40	3	14,100	0	14,100
クローラクレーン	305~330	3	28,500	0	28,500
トラッククレーン	25 ton	1	18,000	0	18,000
ディーゼル パイルハンマー	KB-42型	2	18,300	0	18,300
函塊製作設備		1	100,500	0	100,500
送 砂 管 類		—	555,582	41,482	514,100
計			753,982	41,482	712,500
船舶(主要設備)					
ポンプ船新造	低位型 150 PS	1	14,000	0	14,000
〃 改造	浚渫船合理化	13	218,271	34,980	183,291
曳 船 購入	D150 PS	1	25,000	0	25,000
杭 打 船新造	±20° D40起重機兼	2	90,000	0	90,000
台 船 〃	20m×8×1.8	6	42,000	4,083	37,917
揚 錨 船 〃	20m×7×2.1	3	70,160	3,406	66,754
通 船 〃	9.5m×2.4×1	3	1,900	0	1,900
ミキサー船 〃		1	25,000	0	25,000
砕 岩 船 〃	1000~1200 PS	1	35,000	0	35,000
計		31	521,331	42,469	478,862
その他一般設備	各 種	—	306,300	510	305,790
合 計			1,581,613	84,461	1,497,152

c 設備拡充に伴う資金計画

資金調達はすべて自己資金によります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 工事受注及び施工状況

当期の始め我が国経済は景気調整下でありましたが、後半から金融面もやや緩和し旺盛な設備投資と、堅調な消費需要に支えられ景気は上昇してまいりました。

この間当社におきましては、官公需要は比較的順調な傾向を示し、一般民需についても資本自由化対策を主眼とする設備投資の増大を背景に漸次活況を呈し、長期に亘り低迷を続けてきた浚渫埋立部門にも回復の兆しがみられるに至りました。

このような状況のもとにおいて当社は受注活動を積極的に推進するため設備の増強、更に新工法の開発等により工事の獲得、完工に努力致しました結果、請負工事については期中の受注高、完工高に於て共に前期を大幅に上廻りそれぞれ 173 億 8 千万円余、156 億 9 千万円余を達成するに至っております。

最近 2 事業年度における受注及び施工の状況は次の通りであります。

1. 浚渫及びその他土木工事の受注高に対する受注方法別比率

(単位 千円)

項 目	第 7 7 期 (自 41.10.1 至 42.9.30)		第 7 8 期 (自 42.10.1 至 43.9.30)	
特 名 受 注	5,035,247	37%	6,146,307	35%
競 争 入 札	8,526,265	63	11,238,190	65
計	13,561,512	100	17,384,497	100

2. 受注工事高及び期末手持工事高

(単位 千円)

期 別	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当 期 間 施 工 高	完成工事高	次期繰越工事高	
							金 額	出来高
第 77 期 (自 41.10.1 至 42.9.30)	浚 渫 埋 立 工 事	8,149,231 (1,138,484)	4,707,279 (1,356,289)	12,856,510 (2,494,773)	6,862,253 (1,467,385)	7,913,360 (1,121,033)	4,943,150 (1,373,740)	43.1%
	そ の 他 の 土 木 工 事	3,522,063 (351,034)	8,854,233 (1,747,520)	12,376,296 (2,098,554)	6,943,792 (966,106)	5,979,287 (757,443)	6,397,009 (1,341,111)	33.9
	計	11,671,294 (1,489,518)	13,561,512 (3,103,809)	25,232,806 (4,593,327)	13,806,045 (24,334,911)	13,892,647 (1,878,476)	11,340,159 (2,714,851)	37.9
	月 平 均	—	1,130,126	—	1,150,504	1,157,721	—	—

(単位 千円)

期 別	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当 期 間 施 工 高	完成工事高	次期繰越工事高	
							金 額	出来高
第 78 期 (自 42.10.1 至 43.9.30)	浚 渫 埋 立 工 事	4,943,150 (1,373,740)	8,260,436 (4,369,455)	13,203,586 (5,743,195)	7,411,137 (2,794,256)	7,326,663 (2,738,239)	5,876,923 (3,004,956)	37.7%
	そ の 他 の 土 木 工 事	6,397,009 (1,341,111)	9,124,061 (1,886,875)	15,521,070 (3,227,986)	9,415,624 (1,787,171)	8,371,547 (1,701,545)	7,149,523 (1,526,441)	44.9
	計	11,340,159 (2,714,851)	17,384,497 (6,256,330)	28,724,656 (8,971,181)	16,826,761 (4,581,427)	15,698,210 (4,439,784)	13,026,446 (4,531,397)	41.7
	月 平 均	—	1,448,708	—	1,402,230	1,308,184	—	—

(注) 上記()書は共同施工工事他社分を外書にして表示してあります。

3. 主なる完成工事

昭和42年10月1日より昭和43年9月30日までの完成工事中請負金額1億円以上のものは下記の通りであります。

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名 称	工事場所	請 負 金 額	着 手 年 月	完 成 年 月
千葉県	北袖ヶ浦地区土地造成整備事業第一工区埋立工事	千葉県	1,046,441	41. 3	43. 8
香川県	高松西浜地区埋築工事(1工区、2工区)	香川県	441,511	41. 6	43. 5
シロガール	シロロン河口しゅんせつ工事	シロガール	205,076	41. 6	42.10
富山県	富山新港航路及び泊地しゅんせつ工事(その2)	富山県	121,574	41. 9	43. 3
千葉県	鹿島港南防波堤C工区基礎捨石均函塊仮置曳航据付中詰蓄コンクリート根固方塊製作据付方塊据付工事	千葉県	125,800	41.12	43. 3
㈱オリエンタルランド	浦安地区土地造成事業埋立工事(A地区-2)	"	629,370	41.12	43. 9
旭硝子㈱	岸壁改修工事	福岡県	139,500	42. 1	42.10
川崎製鉄㈱	第一熱間圧延工場土地造成工事	岡山県	485,860	42. 3	43. 7
P.T.カルテックス	石油積出施設*2並びに配管及び諸施設建設工事	インドネシア	266,847	42. 3	43. 2
㈱神戸製鋼所	加古川工場-5m浚渫埋立及岸壁築造工事	兵庫県	178,600	42. 3	42.12
東京都	昭和42年度大井ふ頭第1次埋立工事	東京都	343,183	42. 4	42.12
㈱大林組	小網代湾埋立地及び附属施設建設工事の内護岸工事	神奈川県	262,000	42. 6	43. 9
横浜	根岸湾ハ地区護岸用ケーソン製作工事(その3)	"	149,400	42. 6	43. 7
山口県	昭和42年度下関漁港修築工事(今浦地区)	山口県	118,297	42. 6	43. 1
東京都	昭和42年度第2次10号地岸壁建設工事	東京都	194,200	42. 7	43. 3
運輸省	鹿島港南防波堤C区函塊据付工事	茨城県	359,400	42. 7	43. 3
運輸省	鹿島港中央航路浚渫工事(その2)	"	465,600	42. 7	43. 3
第三管区海上保安本部	東京燈標(下部構造)新設工事	東京都	199,500	42. 7	43. 3
宮城県	重改2~6号-9m岸壁(電防を除く)工事	宮城県	124,994	42. 7	43. 6
日本鋼管㈱	福山製鉄所三角地区護岸工事第一工区	広島県	330,000	42. 7	42.12
東京都	昭和42年度15号地第1次仮護岸築造並びに埋立工事	東京都	541,000	42. 8	43. 3
運輸省	清水港函塊製作場築造工事	静岡県	158,000	42. 9	43. 3
運輸省	清水港函塊製作進水仮置及び斜路補修工事	"	108,200	42. 9	43. 3
三重県	津港埋立工事(A区埋立工事)	三重県	385,499	42. 9	43. 3
東京都	15号地処理場建設工事(その2)	東京都	755,500	42.10	43. 9
東京都	港湾東部地区14号地街築に伴う下水道敷設工事	"	263,080	42.10	43. 7
日本石油㈱	喜入町原油中継基地土地造成および浚渫工事	鹿児島県	1,547,169	42.10	43. 8
神奈川県	昭和42年度港湾修築事業分割の2	神奈川県	104,016	42.10	43. 3
愛知県	臨海用地造成事業衣浦港3号地護岸工事(その5)	愛知県	127,688	42.10	43. 6
運輸省	横浜港本牧泊地浚渫埋立(その2)並びに本牧第1突堤取付部仮締切工事	神奈川県	166,497	42.11	43. 3
日本鋼管工事㈱	昭石、三石扇島京浜運河部海底管浚渫埋戻工事	神奈川県	221,750	43. 2	43. 9
運輸省	新潟東港西防波堤(その1)工事	新潟県	131,530	43. 4	43. 9
運輸省	鹿島港南防波堤函塊据付(其の1)工事	茨城県	283,300	43. 4	43. 9
京浜外貿埠頭公団	横浜港本牧-12m岸壁基礎工本体鋼杭打込及土留L型護岸築造工事	神奈川県	265,430	43. 4	43. 9
日本鋼管工事㈱	東亜石油㈱海底管に伴う京浜運河埋戻工事	神奈川県	211,000	43. 5	43. 9
	小 計 35件		11,456,812		
	そ の 他 740件		8,681,182		
	計 775件		20,137,994		

(注) 上記完成請負金額中には共同施工工事他社分金額4,439,784千円が含まれています。

4. 主なる手持工事

昭和43年9月30日現在の手持工事中請負金額1億円以上のものは下記の通りであります。(単位 千円)

注 文 者	工 事 名 称	工場場所	請負金額	着手年月	完成予定年月
株 大 林 組	シンガポール東海岸埋立工事の内しゅんせつ工事その1	シンガポール	332,742	41.10	44.1
川 崎 実 業 株	南地区土地造成工事の内埋立地内送砂設備工事	岡山県	165,960	41.11	44.4
株 神 戸 製 鋼 所	加古川工場本港東-14-16岸壁築造工事	兵庫県	556,040	42.7	43.12
日 本 鋼 管 株	福山製鉄所Aバース新設工事	広島県	480,000	42.9	44.9
横 浜 市	根岸湾ハ地区護岸下部築造工事	神奈川県	419,500	42.9	44.7
川 崎 製 鉄 株	水島製鉄所砂礫浚渫工事	岡山県	362,000	42.12	43.12
兵 庫 県	埋立地造成工事(東播磨港加古川地区埋立工事)	兵庫県	2,150,000	43.1	44.4
鹿 児 島 県 喜 入 町	中名海岸埋立工事	鹿児島県	290,000	43.3	43.10
株 神 戸 製 鋼 所	加古川厚板工場本港南-6m護岸-7m岸壁築造工事	兵庫県	210,000	43.3	43.11
愛 知 県	臨海用地造成事業衣浦港3号地護岸工事(その6)	愛知県	130,000	43.3	44.1
愛 知 県	同 上 三河港蒲郡護岸工事(その5-2)	愛知県	176,400	43.3	44.1
横 浜 市	根岸湾ハ地区埋立工事(その1)	神奈川県	779,500	43.4	44.5
株 大 林 組・鹿 島 建設 株 共同 企業 体	京葉線羽田づい道(多摩川附近)工事	神奈川県	224,710	43.4	45.11
東 京 都	昭和43年度大井ふ頭第1次埋立工事	東京都	457,675	43.4	44.3
東 京 都	昭和43年度第2次東防波堤基礎築造工事	東京都	266,000	43.5	44.3
日 本 鋼 管 工 事 株	東亜石油株海底管に伴う京浜運河埋戻工事	神奈川県	154,000	43.5	43.10
運 輸 省	神戸港新埠頭-4m物揚場等ケーソン製造吊下工事	兵庫県	315,700	43.5	44.3
千 葉 県	浦安地区BC区間水路横断橋梁下部工事	千葉県	185,800	43.6	44.1
運 輸 省	北九州港(小倉地区)-12.0m岸壁(本体工)外1件工事	福岡県	100,000	43.6	43.12
日 本 鋼 管 工 事 株	昭石・三石海底管工事扇島沖部浚渫埋戻工事	神奈川県	247,780	43.6	44.2
日 本 鋼 管 工 事 株	アジア石油株扇島京浜運河横断配管工事	神奈川県	600,000	43.7	44.5
運 輸 省	鹿島港中央航路浚渫其の1工事	茨城県	163,000	43.7	44.2
東 京 都	昭和43年度京浜6区第1次仮護岸工事	東京都	133,500	43.7	43.10
東 京 都	昭和43年度京浜6区第5次仮護岸並びに第2次埋立工事	東京都	337,800	43.7	44.3
阪 神 外 貿 埠 頭 公 団	大阪港コンテナ埠頭-12m岸壁築造工事(其の1)	大阪府	407,000	43.7	44.4
株 神 戸 製 鋼 所	加古川厚板工場本港東-17m岸壁築造工事	兵庫県	473,500	43.7	43.12
東 京 都	昭和43年度第3次10号地岸壁建設工事	東京都	235,300	43.8	44.3
運 輸 省	八代港-10m岸壁(荷重及び荷重撤去)外1件工事	熊本県	141,800	43.8	44.3
運 輸 省	名古屋港金城泊地(-10m)工事(その2)	愛知県	200,000	43.9	44.3
日 清 製 粉 株	鶴見工場けい船施設設備工事	神奈川県	230,000	43.9	44.9
セ ン ト ラ ル 硝 子 株	セントラル化学株多摩川岸壁改修工事	神奈川県	100,000	43.9	44.3
三 重 県 津 市	競艇場敷地造成工事	三重県	102,000	43.9	44.3
日 本 鋼 管 工 事 株	アジア石油株扇島沖部海底管工事	神奈川県	200,000	43.9	44.3
日 本 鋼 管 工 事 株	昭石・三石扇島京浜運河海底管工事の内浚渫埋戻工事(2)	神奈川県	138,250	43.9	43.12
熊 本 県	八代港改修工事(八港改2号)	熊本県	160,200	43.9	44.4
熊 本 県	八代港改修工事(八港改1号)合併	熊本県	103,000	43.9	44.4
岡 山 県	八代港整備工事(八港整1号)合併	岡山県	139,000	43.9	44.2
愛 知 県	昭和43年度水島港鉄鋼港湾受託工事	岡山県	139,000	43.9	44.2
愛 知 県	臨海用地造成事業衣浦港3号地土地造成工事(その2)	愛知県	613,000	43.10	44.3
	小 計 38件		12,481,157		
	そ の 他 137件		5,076,686		
	計 175件		17,557,843		

(注) 上記手持金額には共同施工工事他社分金額4,531,397千円が含まれています。

(2) 土地売却状況

最近2事業年度における商品土地の売却状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

期 別	場 所	面 積(平方米)	売 却 金 額
第 77 期 (自至 41.42. 10.9. 130)	和歌山県西牟婁郡白浜町 (給湯権)	(3,227)	19,557
	山口県下関市松小田	2,064	14,331
	神奈川県三浦郡葉山町	1,175	24,499
	" 川崎市夜光町	22,919	14,273
	千葉県市川市行徳町	99,174	384,700
	" 君津郡君津町	36,022	272,417
	宮城県宮城郡松島町	18,901	58,979
	大阪府堺市北波止町	20,394	323,153
	計	(3,227) 200,649	1,111,909
第 78 期 (自至 42.43. 10.9. 110)	和歌山県西牟婁郡白浜町	8,976	39,631
	神奈川県川崎市夜光町	296	5,649
	" " "	729	14,563
	" 三浦郡葉山町	1,669	31,304
	" " "	658	12,930
	" " "	455	8,947
	" 横須賀市鴨居	135,565	929,485
	" 鶴見区寛政町	13,753	47,381
	" 川崎市扇町	437	7,267
	計	162,538	1,097,157

(3) 諸賃貸料収入

最近2事業年度における賃貸状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

期 別	種 別	摘 要	面積(平方米)	金 額
第 77 期 (自至 41.42. 10.9. 130)	東 亜 ビ ル	自家使用及び共通使用部分除く	7,438	118,749
	各 種 固 定 資 産	概ね一時的運用	—	44,764
	計		—	163,513
第 78 期 (自至 42.43. 10.9. 130)	東 亜 ビ ル	自家使用及び共通使用部分除く	7,438	126,646
	各 種 固 定 資 産	概ね一時的運用	—	52,501
	計		—	179,147

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表（第77期及び第78期）は、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）及び財務諸表規則（昭和38年度大蔵省令第59号）により夫々作成致しました。
尚第77期の附属明細表は記載を省略致しました。
2. 第78期（自昭和42年10月1日、至昭和43年9月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基き公認会計士伏見章氏より監査を受け、次葉の通り監査報告を受領致しました。

監 査 報 告 書

東亜港湾工業株式会社

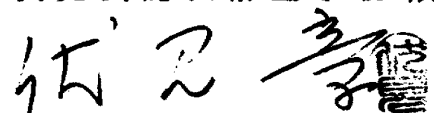
取締役社長 岡 部 三 郎 殿

作成日 昭和 43 年 12 月 17 日

事務所所在地 横浜市鶴見区鶴見町 236 番地

事務所名 伏見公認会計士事務所

公認会計士



私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東亜港湾工業株式会社の昭和 42 年 10 月 1 日から昭和 43 年 9 月 30 日までの第 78 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記財務諸表が、東亜港湾工業株式会社の昭和 43 年 9 月 30 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目		第 7 7 期 昭和 4 2 年 9 月 3 0 日			第 7 8 期 昭和 4 3 年 9 月 3 0 日			比較増減 (△)
		金 額		比率	金 額		比率	
(資 産 の 部)				%			%	
I 流 動 資 産								
1.	現 金 及 び 預 金 ※1		3,035,077			3,854,278		819,201
2.	受 取 手 形 ※2	203,708			807,872			
	貸 倒 引 当 金 ※3	△ 5492	198216		△ 13326	794,546		596330
3.	完成工事未収入金	2834,630			2849,570			
	貸 倒 引 当 金 ※4	△ 23,259	2811,371		△ 25,305	2824,265		12894
4.	関係会社完成工 事 未 収 入 金	302,545			77,099			
	貸 倒 引 当 金 ※5	△ 2,498	300,047		△ 675	76,424		△ 223,623
5.	売 掛 金	731,909			496,466			
	貸 倒 引 当 金 ※6	△ 6235	725,674		△ 4405	492,061		△ 233,613
6.	関係会社売掛金	261,366			809			
	貸 倒 引 当 金 ※7	△ 2237	259,129		△ 9	800		△ 258,329
7.	有 価 証 券		0			571,892		571,892
8.	未成工事支出金 ※8		4267,416			4,883,148		615,732
9.	商 品 土 地 ※9		1,091,437			780,581		△ 310,856
10.	仕 掛 商 品 土 地 ※10		1,052,114			1,216,697		164,583
11.	材料及び貯蔵品 ※11		334,277			463,726		129,449
12.	前 渡 金	44837			28,163			
	貸 倒 引 当 金 ※12	△ 368	44,469		△ 0	28,163		△ 16,306
13.	短 期 貸 付 金	98233			271,486			
	貸 倒 引 当 金 ※13	△ 806	97,427		△ 2,409	269,077		171,650
14.	関係会社短期貸付金	265,200			220,200			
	貸 倒 引 当 金 ※14	△ 2,178	263,022		△ 1,956	218,244		△ 44,778
15.	前 払 費 用 ※15		119,136			110,296		△ 8,840
16.	その他流動資産 ※16	105,855			154,717			
	貸 倒 引 当 金 ※17	△ 869	104,986		△ 791	153,926		48,940
流 動 資 産 合 計			14,703,798	73.4		16,738,124	74.7	2,034,326
II 固 定 資 産								
(I) 有形固定資産								
1.	建 物 ※18	1,117,637			1,165,742			
	減価償却引当金	△ 392,207	725,430		△ 453,037	712,705		△ 12,725
2.	構 築 物 ※19	179,197			188,278			
	減価償却引当金	△ 54,928	124,269		△ 64,360	123,918		△ 351

3. 機械及び装置	2,962,237		3,340,010		
減価償却引当金	△2,067,542	894,695	△2,267,502	1,072,508	177,813
4. 船 船 ※20	5,478,231		6,101,284		
減価償却引当金	△4,078,700	1,399,531	△4,487,107	1,614,177	214,646
5. 車輛運搬具	127,777		129,070		
減価償却引当金	△ 75,795	51,982	△ 77,748	51,322	△ 660
6. 工具及び器具	410,300		545,729		
減価償却引当金	△ 291,894	118,406	△ 355,953	189,776	71,370
7. 備 品	123,970		132,586		
減価償却引当金	△ 81,052	42,918	△ 87,592	44,994	2,076
8. 土 地 ※21		290,525		255,716	△ 34,809
9. 建設仮勘定		200,921		87,265	△ 113,656
有形固定資産合計		3,848,677	19.2	4,152,381	18.5
(2) 無形固定資産					
1. 特 許 権		97		0	△ 97
2. その他無形固定資産		464,68		30,270	△ 16,198
無形固定資産合計		465,65	0.2	30,270	0.1
(3) 投 資					
1. 投資有価証券 ※22		929,245		1,005,736	76,491
2. 関係会社株式		73,560		76,060	2,500
3. 出 資 金		608		738	130
4. 長期貸付金	36,150		1,101		
貸倒引当金 ※23	△ 297	358,53	△ 9	1,092	△ 34,761
5. 従業員に対する長期貸付金 ※24	23,155		55,484		
貸倒引当金 ※25	△ 190	22,965	△ 493	54,991	32,026
6. 関係会社長期貸付金	85,000		85,000		
貸倒引当金 ※26	△ 698	84,302	△ 755	4,245	△ 57
7. その他投資		110,071		200,950	90,879
投資合計		1,256,604	6.3	1,423,812	6.4
固定資産合計		5,151,846	25.7	5,606,463	25.0
Ⅲ 繰延資産					
1. 開 発 費 ※27		184,400		67,550	△ 116,850
繰延資産合計		184,400	0.9	67,550	0.3
資 産 合 計		20,040,044	100.0	22,412,137	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		811,578		1,805,241	993,663
2. 工事未払金		2,607,031		2,321,810	△ 285,221
3. (一部担保付)短期借入金 ※28		5,902,894		6,380,053	477,159

4. 未 払 金	319,978		335,675	15,697
5. 未 払 費 用 ※29	35,43		543	△ 3,000
6. 未成工事受入金	2500,164		3,131,285	631,121
7. 前 受 金	4,646		423,43	37,697
8. 預 り 金	23,154		24,585	1,431
9. 前 受 収 益	1,231		17,990	16,759
10. 法人税等充当金 ※30	79,317		277,987	198,670
11. 設備支払手形 ※31	278,818		468,920	190,102
12. その他流動負債 ※32	82,186		59,405	△ 22,781
流動負債合計	126,14,540	62.9	148,65837	66.3 2,251,297
II 固 定 負 債				
1. (一部担保付) 長期借入金 ※33	1,919,150		1,859,097	△ 60,053
2. 預り敷金保証金	229,455		212,986	△ 16,469
3. 従業員よりの住宅積立預り金	60,500		82,547	22,047
4. 退職給与引当金 ※34	103,000		122,500	19,500
5. その他固定負債	81,000		65,535	△ 15,465
固定負債合計	2,393,105	11.9	2,342,665	10.5 △ 50,440
III 引 当 金				
1. 価格変動準備金 ※35	11,000		18,000	7,000
2. 日本万国博覧会出展準備金 ※36	0		4,332	4,332
引当金合計	11,000	0.1	22,332	0.1 11,332
負債合計	150,18,645	74.9	17,230,834	76.9 2,212,189
(資 本 の 部)				
I 資 本 金				
1. 資 本 金	2,400,000		2,400,000	0
(授 権 株 数)	(100,000,000株)		(100,000,000株)	
(発行済株式数)	(48,000,000株)		(48,000,000株)	
資本金合計	2,400,000	120	2,400,000	10.7 0
II 資 本 剰 余 金				0
1. 資 本 準 備 金	612,631		612,631	0
資本剰余金合計	612,631	3.1	612,631	2.7 0
III 利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金	328,000		366,400	38,400
2. 任 意 積 立 金				
退職手当積立金	200,000		200,000	
別 途 積 立 金	992,800		1,027,800	35,000
3. 法人税等充当額控除後当期未処分利益剰余金	487,968		574,472	86,504
利益剰余金合計	2,008,768	10.0	2,168,672	9.7 159,904
資 本 合 計	5,021,399	25.1	5,181,303	23.1 159,904
負債及び資本合計	20,040,044	100.0	22,412,137	100.0 2,372,093

(注)

(単位 千円)

摘 要	第 7 7 期 (昭和42年9月30日)	第 7 8 期 (昭和43年9月30日)
1. ※1 この内外貨建によるものは下記の通りであります。 米 弗 建 シンガポール 弗 建 インドネシアルピア建 計	16,290 68,011 407 84,708	57,270 46,583 0 103,853
2. ※1、※2、※9、※18、※19、※20、※21、※22、※28 ※33 担保設定状況は下記の通りであります。 (イ) 借入金に対する担保差入資産 受 取 手 形 (譲渡担保) 商 品 土 地 (担保根拠) 建 物 (") 構 築 物 (") 船 舶 (") " (譲渡担保) 土 地 (担保根拠) 有 価 証 券 (譲渡担保) " (質権設定) 計	20,154 579,214 565,390 80,243 280,077 109,918 102,074 157,498 60,000 1,954,568	348,578 309,434 528,568 76,230 64,031 80,861 102,074 118,900 0 1,628,676
担保付借入金 短期借入金 長期借入金 計	1,899,704 1,590,030 3,489,734	2,324,513 1,815,497 4,140,010
(ロ) 関係会社債務に対する担保差入資産 定 期 預 金 有 価 証 券 関係会社 (東亜建設工事株式会社) 債務保証額	40,000 0 40,000	40,000 90,630 250,000
3. ※2 受取手形割引高	465,216	693,264
4. ※8、※10 従来仕掛商品土地は未成工事支出金の内訳として注記していましたが、第78期より「仕掛商品土地」勘定を新設して単独表示致しました。尚第77期分は組替表示しました。		
5. ※11 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸 (実地棚卸による修正) 又評価基準は原価法 (移動平均法) によっております。		

6. ※15、※29 従来、前払費用並びに未払費用の計上基準は発生主義に従って処理していましたが、第78期より支払利息及び割引料、大口の保険料及び借船料を除いて現金主義に変更致しました。

7. ※16 この内容は従業員に対する短期債権、未収収益、短期保証金及びその他仮払金であります。

8. ※22 工事保証金等に対する差入資産は下記の通りであります。

投資有価証券

4,585

44,607

9. ※3、※4、※5、※6、※7、※12、※13、※14、※17
※23、※25、※26 税法上の限度額に対する割合は第77期は91%、第78期は96%相当であります。

10. ※24 この内容は従業員に対する住宅融資金であります。

11. ※27 この内容は海外工事（シンガポール）獲得に関して発生した諸準備費用であります。

12. ※30 これは当期に係る法人税、法人都道府県民税、法人市町村民税の予定申告納付額を引落した後の残高であります。

13. ※31、※32 当期より設備に係る支払手形を抽出して単独表示しました。尚、第77期分は組替表示致しました。

14. ※34、※35、※36 税法上の限度額に対する割合は下記の通りです。尚、日本万国博覧会出展準備金は当期より設定対象となりました。

退職給与引当金	第77期	100%	第78期	100%
価格変動準備金	"	96%	"	83%
日本万国博覧会出展準備金	-		"	100%

2. 損益計算書

(単位 千円)

期 別 摘 要	第 7 7 期 (自昭和 4 1 年 1 0 月 1 日) (至昭和 4 2 年 9 月 3 0 日)			第 7 8 期 (自昭和 4 2 年 1 0 月 1 日) (至昭和 4 3 年 9 月 3 0 日)			比較増減 (△)
	金	額	比率	金	額	比率	
営 業 損 益			%			%	
(1) 完 成 工 事 高		13,892,647	100.0		15,698,210	100.0	1,805,563
(2) 完 成 工 事 原 価		13,166,231	94.8		14,414,972	91.8	1,248,741
完成工事総利益		726,416	5.2		1,283,238	8.2	556,822
土地売却及諸賃貸料収入		1,275,422	100.0		1,276,304	100.0	882
土地売却及諸賃貸料原価		558,430	43.8		701,578	55.0	143,148
土地・諸賃貸上総利益		716,992	56.2		574,726	45.0	△ 142,266
売上総利益		1,443,408	9.5		1,857,964	10.9	414,556
(3) 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬	49,520			51,900			
2. 従 業 員 給 料 手 当	75,743			78,944			
3. 退 職 金 ※1	1,048			1,488			
4. 法 定 福 利 費	40,533			46,053			
5. 福 利 厚 生 費	49,343			45,393			
6. 修 繕 維 持 費	37,393			31,583			
7. 事 務 用 品 費	7,681			80,633			
8. 通 信 交 通 費	23,814			21,899			
9. 動 力 用 水 光 熱 費	2,857			27,413			
10. 調 査 研 究 費 ※2	35,060			56,347			
11. 広 告 宣 伝 費	14,977			20,021			
12. 営 業 債 権 貸 倒 償 却 ※3	15,881			50,503			
13. 交 際 費	38,285			40,336			
14. 寄 附 金	7,065			12,750			
15. 地 代 家 賃	14,549			13,916			
16. 減 価 償 却 費	9,281			8,418			
17. 開 発 費 償 却	3,526			3,526			
18. 租 税 公 課 ※4	148,228			106,004			
19. 保 險 料	2,407			25,273			
20. 雑 費	12,977	475,625	3.1	17,532	463,764	2.7	△ 11,861
営 業 利 益		967,783	6.4		1,394,200	8.2	426,417
(4) 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料 ※5	237,264			307,265			
2. 有 価 証 券 利 息	6,849			13,122			
3. 受 取 配 当 金 ※6	44,393			55,552			
4. 雑 収 入	55,562	344,068	2.2	46,431	422,370	2.5	78,302
当 期 総 利 益		1,311,851	8.6		1,816,570	10.7	504,719
(5) 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	609,779			757,325			
2. 雑 支 出	7,475	617,254	4.0	53,001	810,326	4.8	193,072
当 期 純 利 益		694,597	4.6		1,006,244	5.9	311,647

(注)

(単位 千円)

摘 要	第 7 7 期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年 9月30日)	第 7 8 期 (自昭和42年10月1日 至昭和43年 9月30日)
1. 構成比率は各売上区分の対応原価の夫々の売上高に対する割合を以って表示し、売上総利益より当期純利益に至る各比率については完成工事高並びに土地売却及び諸賃貸料収入の合計に対する割合を以って表示致しました。		
2. 減価償却資産の減価償却状況は下記の通りであります。 尚、各期共償却実施額の内には租税特別措置法による特別償却割増額が含まれております。		
普通償却範囲額	1,043,284	1,126,647
特別償却範囲額	15,243	14,152
償 却 実 施 額	1,058,527	1,140,799
3. ※1 退職金の内容は下記の通りであります。 従業員退職給与引当金繰入額 同上引当金超過支払 退職金 計	25,588 4,384 29,972	30,914 7,648 38,562
期中工事原価配賦額 諸賃貸料原価配賦額 一般管理費配賦額 計	28,781 143 1,048 29,972	36,865 209 1,488 38,562
4. ※2 このうちには当社開発による砂袋マット工法等の技術研究費を下記の通り含んでおります。 研 究 費	14,564	42,032
5. ※3 この内容は期中貸倒損失額及び当期貸倒引当金繰入額より前期繰入額の繰戻額を控除したものであります。		
6. ※4 租税公課の内訳は下記の通りであります。 法 人 事 業 税 固 定 資 産 税 そ の 他 の 税 計	114,468 12,634 21,126 148,228	62,335 15,253 28,416 106,004
7. ※5※6このうちには関係会社からの受取分が合計で第77期75,375千円第78期95,555千円含んでおります。		

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 7 期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年9月30日)		第 7 8 期 (自昭和42年10月1日 至昭和43年9月30日)		比較増減 (△)
	金 額	比率	金 額	比率	
I 材 料 費	2,542,094	19.3%	2,901,953	20.1%	359,859
II 労 務 費	535,582	4.1	561,771	3.9	26,189
III 外 注 費	5,676,245	43.1	4,781,838	33.2	△ 894,407
IV 経 費					
1. 仮 設 経 費	298		2,147		
2. 動力用水光熱費	481,567		598,125		
3. 運 搬 費	53,614		752,20		
4. 機 械 等 経 費※1	2,238,611		3,458,927		
5. 労 務 管 理 費	1,078		1,114		
6. 租 税 公 課	5538		3,853		
7. 地 代 家 賃	18,623		17,955		
8. 保 險 料	18311		33,918		
9. 従 業 員 給 料 手 当	246,540		285,069		
10. 法 定 福 利 費	33,426		35,144		
11. 福 利 厚 生 費	21,873		21,443		
12. 事 務 用 品 費	12,874		13,809		
13. 通 信 交 通 費	54,985		55,184		
14. 交 際 費	57,393		58,174		
15. 補 償 費	16,144		11,908		
16. 支店経費配賦額	1,097,626		1,434,367		
17. 雑 費	53,809		63,053		
経 費 計	4,412,310	33.5	6,169,410	42.8	1,757,100
完 成 工 事 原 価	13,166,231	100.0	14,414,972	100.0	1,248,741

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に実際原価を材料費、労務費、外注費、及び経費の要素に分類集計するを原則としておりますが、各工事個別に配分困難な費用については下記によっております。

即ち、浚渫船の減価償却費、備船料及び整備的修繕費は各船の期間就役馬力日数に応じ、浚渫作業に直結する磨耗的修繕及び送砂管類の償却費は期間揚土量に応じ、又その他固定資産の償却費及び支店経費は期間出来高に応じ夫々予定配賦し、期末において差額は法人税法通達の定める処に従って処理しております。

2. ※1.この内容は、船舶を含む機械等の減価償却費、備船料、修繕費及び経費であります。

3. 剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 7 期 (自昭和41年10月 1日) (至昭和42年 9月30日)		第 7 8 期 (自昭和42年10月 1日) (至昭和43年 9月30日)		比 較 増 減 (△)
	金 額		金 額		
I 前期未処分利益剰余金		625,432		487,968	△ 137,464
II 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	48,000		38,400		
2. 配 当 金	480,000		384,000		
3. 役 員 賞 与 金	18,000		15,000		
4. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	64,000	610,000	35,000	472,400	△ 137,600
繰越利益剰余金		15,432		15,568	136
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 固 定 資 産 売 却 益※1	1,540		963		
2. 法人税等充当金繰戻額	39,501		0		
3. 前期損益修正益※2	11,041		25,316		
4. 価 格 変 動 準 備 金 繰 戻 額	1,000	53,082	0	26,279	△ 26,803
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 固 定 資 産 売 却 損※3	3,616		14,544		
2. 前期損益修正損※4	11,284		19,203		
3. 特 別 減 価 償 却 費※5	152,43		14,152		
4. 開 発 費 臨 時 償 却※6	0		48,720		
5. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0	30,143	7,000	103,619	73,476
繰越利益剰余金期末残高		38,371		△ 61,772	△ 100,143
V 当 期 純 利 益		694,597		1,006,244	311,647
当期未処分利益剰余金		732,968		944,472	211,504
法人税等充当額		245,000		370,000	125,000
法人税等充当額控除後 当期未処分利益剰余金		487,968		574,472	86,504
(うち未処分利益) 剰余金当期増加高		(472,536)		(558,904)	(86,368)

(注)

(単位 千円)

摘 要		第 77 期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年9月30日)	第 78 期 (自昭和42年10月1日 至昭和43年9月30日)
1. ※1. ※3. 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。			
(イ) 固定資産売却益	建 物	154	0
	機 械 及 び 装 置	486	697
	船 舶	10	18
	車 輛 運 搬 具	221	181
	工 具 及 び 器 具	0	6
	備 品	11	1
	土 地	589	0
	電 話 権 利	69	60
	計	1,540	963
(ロ) 固定資産売却損	機 械 及 び 装 置	1,810	2,891
	船 舶	119	2
	車 輛 運 搬 具	1,508	2,782
	工 具 及 び 器 具	39	11
	備 品	65	8
	電 話 権 利	75	7
	投 資 有 価 証 券	0	8,843
	計	3,616	14,544
2. ※2. ※4. 前期損益修正益及び前期損益修正損の内訳は下記の通りであります。			
(イ) 前期損益修正益	前期分追加発生収益	9,886	7,492
	前期計上費用修正	1,155	10,722
	資産的支出更正組入益	0	7,102
	計	11,041	25,316
(ロ) 前期損益修正損	前期分追加発生費用	2,842	10,205
	前期計上収益修正	647	1,726
	固定資産除却損	7,795	7,272
	計	11,284	19,203
3. ※5. 特別減価償却費の内訳は下記の通りであります。			
	租税特別措置法第47条による住宅の割増償却額	15,243	14,152
4. ※6. 海外に於ける開発費設定地域の内工事完了地域を対象とせる開発費未償却残額等を臨時償却致しました。			

4. 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 7 期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年9月30日)			第 7 8 期 (自昭和42年10月1日 至昭和43年9月30日)			比較増減 (△)
	金 額		比率	金 額		比率	
I 当期未処分利益剰余金		487,968	100.0%		574,472	100.0%	86,504
II 利益剰余金処分額							
1. 利益準備金	38,400			38,400			
2. 配当金※1	384,000			384,000			
3. 役員賞与金	15,000			17,000			
4. 任意積立金							
別途積立金	35,000	472,400	96.8%	100,000	539,400	93.9%	67,000
III 次期繰越利益剰余金		15,568	3.2%		35,072	6.1%	19,504

(定時株主総会承認日 昭和42年11月29日)

(定時株主総会承認日 昭和43年11月29日)

(注) ※1. 配当率

	第 7 7 期	第 7 8 期
普 通	年 1 0 %	年 1 0 %
特 別	年 6 %	年 6 %
計	年 1 6 %	年 1 6 %

5. 附 属 明 細 表

(第1号) 有価証券明細表

(単位 千円)

区 分	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式 証 券	株式会社 富 士 銀 行	50 ^円	1,600,000 ^株	91,376	91,376	(1) 評価基準
	" 日本不動産銀行	500	30,000	15,000	15,000	取得価額は移動
	" 日本長期信用銀行	"	12,000	6,000	6,000	平均法によります。
	" 東 海 銀 行	50	150,000	10,520	10,520	貸借対照表計上
	安田信託銀行株式会社	"	1,000,000	56,650	56,650	額は取得価額に
	日 本 鋼 管 "	"	3,000,000	157,927	157,927	よります。 $\frac{1}{500}$
	川 崎 製 鉄 "	"	300,000	17,400	17,400	(2) 資本金の $\frac{1}{500}$
	ト ビ ー 工 業 "	"	1,000,000	56,705	56,705	以下の株式につ
	帝国ピストンリング	"	119,340	8,264	8,264	いては一括表示
	パキウムエンクリート	500	20,000	10,000	10,000	しました。
	芙蓉 開 発	"	140,000	70,000	70,000	
	国土総合開発	"	60,000	30,000	30,000	
	朝日土地興業	50	400,000	21,258	21,258	
	京葉土地開発	500	360,000	180,000	180,000	
	日 興 証 券	50	360,000	18,400	18,400	
	日本カーフェリー	500	30,000	15,000	15,000	
	氷 川 丸 観 光	"	10,000	5,000	5,000	
	株式会社 ニューヤシシラマ	"	20,000	10,000	10,000	
	" 総合開発機構	"	60,000	30,000	30,000	
	" 埼玉銀行他14社	50	383,622	21,678	21,678	
	博多港開発株式会社他15社	500	22,148	11,405	11,405	
	宇部ゴルフ観光 " 他 5 社	-	-	1,320	1,320	
計				843,903	843,903	

(単位 千円)

区 分	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
公社債、 国債及び 地方債	一有 時的 価 証 保 有 の 券	利付日本長期信用銀行債券	38,000	37,294	(1) 評価基準 取得価額は移動平均法によ ります。 貸借対照表計上額は取得価 額によります。
		利付・割引日本不動産銀行債券	62,000	59,821	
		農 林 債 券	1,000	981	
		鹿児島海工業地帯開発組合債券	1,660	1,660	
		割引電信電話債券	—	232,136	
		小 計		331,892	
	投資有 価 証 券	農 地 債 券	—	29	
		鉄 道 債 券	50	49	
		利付日本不動産銀行債券	30,000	30,000	
		“ 日本長期信用銀行 ”	13,000	13,000	
		割引日本不動産銀行 “	5,500	5,203	
		“ 日本長期信用銀行 ”	15,000	14,190	
		年 7.3 分利付神戸市債	4,220	4,209	
		割引電信電話債券他	—	7,949	
		小 計		74,629	
	計			406,521	

(単位 千円)

区 分	銘 柄	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	一有証 時的有 価証 保 有 の 券	貸付信託受益証券 (安田信託)	240,000	(1) 評価基準 取得価額は移動平均法に よります。 貸借対照表計上額は取得 価額によります。
	投資有 価 証 券	貸付信託受益証券 (安田信託)	30,000	
		投資信託受益証券 (日興証券)	26,125	
		“ (野村証券)	16,500	
		“ (大和証券)	1,025	
		“ (山一証券)	10,500	
		“ (岡三証券)	516	
		“ (江口証券)	500	
		“ (新日本証券)	2,038	
		出 資 証 券 9 社	738	
		小 計	87,942	
	計		327,942	

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	備 考
建 物	1,117,637	48,249	144	1,165,742	453,037	712,705	
構 築 物	179,197	9,137	56	188,278	64,360	123,918	
機 械 及 び 装 置	2,962,237	751,801	374,028	3,340,010	226,750	1,072,508	
船 舶	5,478,231	654,459	31,406	6,101,284	4,487,107	1,614,177	
車 輻 運 搬 具	127,777	23,415	22,122	129,070	77,748	51,322	
工 具 及 び 器 具	410,300	174,675	39,246	545,729	355,953	189,776	
備 品	123,970	14,019	5,403	132,586	87,592	44,994	
土 地	290,525	33,033	67,842	255,716	0	255,716	
建 設 仮 勘 定	200,921	87,265	200,921	87,265	0	87,265	
計	10,890,795	1,796,053	741,168	11,945,680	7,793,299	4,152,381	

(注) 1. 当期増加額の計上基準は耐用年数1年以上、取得価額3万円以上を原則としております。

2. 当期に於ける主な増加の事由

建 物	下関支店機械工場	建 設	14,554千円
	稲荷町社宅	"	12,756
機 械 及 び 装 置	クローラークレーン	購 入	35,030
	送砂管設備	"	54,808
船 舶	1,000 ^m 積土運船(2台)	購 入	159,500
	鶴隆丸一号	"	194,322
	鶴隆丸二号	"	65,545
	第五吾妻丸	"	66,280
	400 ^m 積ガット船	"	24,500
土 地	石巻市門脇	購 入	18,729

3. 当期に於ける主な減少の事由

機 械 及 び 装 置	送砂管設備	廃棄、売却	333,452
建 設 仮 勘 定	建物その他設備への完成振替額		200,921

(第3号) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条に基づき、記載を省略しました。

(第4号) 関係会社有価証券明細

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照額	
式	鶴見臨港鉄道株	円 50	199,232	18,250	15,960	0	0	0	0	199,232	18,250	15,960	(1)評価基準 取得価額は移動平均法によります。 貸借対照表計上額は取得価額によります。但し鶴見臨港鉄道株の株式は昭和27年9月に評価替をしております。
	東亜地所株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
	東亜建設工事株	500	19,200	9,600	9,600	0	0	0	0	19,200	9,600	9,600	
	東亜コンクリート株	500	36,000	18,000	18,000	0	0	0	0	36,000	18,000	18,000	
	下関生コンクリート株	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	南白浜温泉株	500	—	—	—	5,000	2,500	0	0	5,000	2,500	2,500	
計				75,850	73,560	5,000	2,500	0	0		78,350	76,060	

(注) 当社の有する有価証券及び債権の総額が当社資産総額の $\frac{1}{100}$ 以上の関係会社は下記の通りであります。

(1) 東亜建設工事株との関係

発行済株式総数 40,000株
 当社所有株式総数 19,200株(48%)
 役員兼任 当社役員5名及び社員1名が役員を兼任
 短期金銭債権 売掛金809千円、短期貸付金185,200千円、その他流動資産(一時立替)3,760千円
 長期金銭債権 長期貸付金85,000千円
 設備の賃貸借状況 浚渫船ポンプ式1隻、プリストマン3隻等を借用

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません

(第6号) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

短期貸付金	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						利率	返済期限	担保
	東亜地所株式会社	50,000	0	15,000	35,000	日歩2.60	44.9.30	なし
	東亜建設工事株式会社	215,200	0	30,000	185,200	日歩2.60	44.9.30	なし
	小計	265,200	0	45,000	220,200			
長貸付金	東亜建設工事株式会社	85,000	0	0	85,000	日歩2.60	52.9.30	なし
計		350,200	0	45,000	305,200			

(第7号) 社 債 明 細 表

該 当 事 項 は あ り ま せ ん

(第8号) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要			
					使 途	担 保 物 件	返 済 方 法	最 終 返 済 期 日
安 田 信 託 銀 行	(492,000) 1,838,000	650,000	492,000	(588,000) 1,996,000	設 備	土地建物	44/10~44/9 588,000 44/10~45/9 504,000 45/10~46/9 384,000	48/9
日 本 不 動 産 銀 行	(72,000) 228,000	0	72,000	(72,000) 156,000	"	土 地	43/10~44/9 72,000 44/10~45/9 72,000 45/10~ 12,000	45/10
日 本 長 期 信 用 銀 行	(24,000) 258,000	0	24,000	(48,000) 234,000	"	土地建物	43/10~44/9 48,000 44/10~45/9 58,000 45/10~46/9 48,000	48/5
三 井 信 託 銀 行	0	100,000	0	(6,000) 100,000	"	"	43/10~44/9 6,000 44/10~45/9 24,000 45/10~46/9 24,000	48/9
千 葉 興 業 銀 行	(60,000) 100,000	0	60,000	(40,000) 40,000	運 転		43/10~44/3 4,000 44/10~45/3 4,000 45/10~46/3 4,000	44/3
山 口 銀 行	(24,000) 76,000	0	24,000	(24,000) 52,000	"	工場財団	43/10~44/9 24,000 44/10~45/9 23,000 45/10~46/3 50,000	46/3
東 邦 生 命 保 険	(114,400) 158,800	0	114,400	(16,800) 36,400	"	一部につき 有価証券	43/10~44/9 16,800 44/10~45/9 16,800 45/10~45/11 2,800	45/11
首 都 圏 不 燃 公 社	(4,473) 19,354	0	4,473	(2,231) 14,881	設 備	建 物	43/10~44/9 2,231 44/10~45/9 119 45/10~46/9 127	75/9
住 宅 金 融 公 庫	(21) 2,890	0	21	(22) 2,869	"	建 物	43/10~44/9 22 44/10~45/9 24 45/10~46/9 25	77/3
横 浜 銀 行	(13,000) 50,000	0	13,000	(13,000) 37,000	運 転		43/10~44/9 13,000 44/10~ 24,000	44/10
富 士 銀 行	(40,000) 40,000	0	40,000	0	設 備			
計	(843,894) 2,763,044	750,000	843,894	(810,053) 2,669,150				

(注) () 内の数字は夫々を一ケ年以内に返済期日が到来するため貸借対照表において短期借入金として掲げる金額(内書)であります。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 は あ り ま せ ん。

(第10号) 資本金明細表

(単位 千円)

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1 株の発行価格 及び資本組入額	券面総額又は 資 本 組 入 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式						
		東亜港湾工業株式会社	48,000,000	50	2,400,000	東京証券取引所	関係会社所有株式 東亜建設工事株式 会社 387,028株
		計	48,000,000		2,400,000		鶴見臨港鉄道株式 会社 394,996株
資 本 の 額			2,400,000				
準 備 金 の 資 本 金 組 入 額	資 本 の 組 入 額		摘 要				
		13,500	昭和28年1月20日再評価積立金の一部を資本金に組入れ致しました。				
		20,250	昭和31年2月15日 同 上				
		22,000	昭和33年4月 1日 同 上				
		97,500	昭和35年4月 1日 同 上				
		60,000	昭和36年4月 1日 同 上				
		60,000	昭和37年5月 1日資本準備金の一部を資本金に組入れ致しました。				
		100,000	昭和38年2月20日 同 上				
計			373,250				

(第11号) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増減がないため規則第124条により記載を省略致します。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	328,000	38,400	0	366,400	当期増加額は前期決算の 利益処分によるものであ ります。
任 意 積 立 金					同 上
退職手当積立金	200,000	0	0	200,000	
別 途 積 立 金	992,800	350,000	0	1,027,800	
計	1,520,800	73,400	0	1,594,200	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,165,742	61,941	453,037	712,705	38.9%		
	構築物	188,278	9,428	64,360	123,918	34.2		
	機械及び装置	3,340,010	500,002	2,267,502	1,072,508	67.9		
	船舶	6,101,284	427,369	4,487,107	1,614,177	73.5		2,790
	車輜運搬具	129,070	19,454	77,748	51,322	60.2		
	工具及び器具	545,729	94,540	355,953	189,776	65.2		
	備品	132,586	10,801	87,592	44,994	66.1		
	小計	11,602,699	1,123,535	7,793,299	3,809,400	67.2%		2,790
無形固定資産	採掘権	1,690	213	1,690	0			
	特許権	972	97	972	0			
	公共施設負担金	2,598	400	1,003	1,595			
	海面利用権	51,041	16,554	33,108	17,933			
	小計	56,301	17,264	36,773	19,528			
繰延資産	開発費	282,984	116,850	215,434	67,550			
	小計	282,984	116,850	215,434	67,550			
計		11,941,984	1,257,649	8,045,506	3,896,478			2,790

- (注) 1. 各資産の減価償却方法については、法人税法(昭和40年法律第34号)の規定と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法、採掘権は生産高比例法、特許権、公共施設負担金、海面利用権及び開発費は定額法を適用しました。尚開発費の償却期間は原則として商法の定める最長期間を適用致しております。
2. 建物の当期償却額中には租税特別措置法第47条の規定による割増償却額(範囲全額)14,152千円を含んでおります。
3. 償却範囲額に対する過不足額は税務計算上の過不足額を計上致しました。
4. 当期償却額の配賦は下記の通りであります。

期中工事原価	1,147,036 千円
諸賃貸料原価	29,614
一般管理費(減価償却費)	8,418
〃(研究費)	6,183
〃(開発費償却)	3,526
繰越利益剰余金減少額(割増償却等)	62,872
計	1,257,649

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	45,127	5,006		0	50,133	
法 人 税 等 充 当 金	79,317	370,374	171,704	0	277,987	当期減額は納税による取崩し額であります。 当期減少額は退職者に対する取崩し額であります。
退 職 給 与 引 当 金	103,000	30,914	11,414	0	122,500	
価 格 変 動 準 備 金	11,000	7,000	0	0	18,000	
万 博 出 展 準 備 金	0	4,332	0	0	4,332	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

A 貸借対照表(昭和43年9月30日現在)

1 資産の部

(1) 流動資産

a 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	6,870	
当座預金	571,818	
普通預金	158,251	
通知預金	875,000	
定期預金	2,209,730	内40,000千円は関係会社債務保証差入担保
別段預金	32,609	
計	3,854,278	

b 受取手形

(単位 千円)

相手先別内訳	金 額	期 日 別 内 訳	手 持 高
業 種	金 額	決 済 月 別	手 持 高
不動産業	639,483	昭和43年10月	13,710
鉄鋼業	79,090	" 11月	56,890
石油業	42,789	" 12月	20,134
運輸業	27,623	昭和44年 1月	58,898
造船業その他	18,887	" 2月	18,127
		" 3月以降	640,113
計	807,872	計	807,872

(注) 上記受取手形は工事代であります。

尚、この他に割引手形693,264千円があり、その期日別内訳は下記の通りであります。

昭和43年10月	100,209千円
" 11月	466,249
" 12月	57,956
昭和44年 1月	68,850

c 完成工事未収入金

(単位 千円)

相 手 先 別 内 訳		回 収 状 況		滞 留 状 況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	発 生 年 度	金 額
中 央 官 庁	296,605	期 首 残 高	2,834,630	昭和43年9月計上額	2,750,670
地 方 官 庁	143,972	当 期 発 生 額	2,750,670	昭和42年9月 "	34,409
外 国 官 庁	12,302	当 期 回 収 額	2,735,686	昭和41年9月 "	63,761
鉄 鋼 業	1,010,870	当期貸倒償却減額	44	昭和39年9月 "	730
建 設 土 木 業	643,990				
不 動 産 業	515,261				
そ の 他	226,570				
計	2,849,570	期 末 残 高	2,849,570	計	2,849,570

(注) 繰越未収入金の当期回収率は96.5%であります。

d 関係会社完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先別内訳		回収状況		滞留状況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	発 生 年 度	金 額
東亜地所株式会社	77,099	期 首 残 高	302,545	昭和43年9月計上額	99
		当 期 発 生 額	99	昭和42年9月 "	14,345
		当 期 回 収 額	225,545	昭和41年9月 "	5,000
				昭和40年9月 "	57,655
計	77,099	期 末 残 高	77,099	計	77,099

e 売 掛 金

(単位 千円)

相手先別内訳		回収状況		滞留状況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	発 生 年 度	金 額
<u>未収土地代</u>					
民間企業	486,497	期 首 残 高	731,909	昭和43年9月計上額	49,674
		当 期 発 生 額	49,674	昭和42年9月 "	390,767
<u>未収賃貸料</u>					
地方官庁	112	当 期 回 収 額	285,117	昭和41年9月 "	915
民間企業	9,857				
小 計	9,969			昭和40年9月 "	55,110
計	496,466	期 末 残 高	496,466	計	496,466

(注) 繰越未収入金の当期回収率は39.0%であります。

f 関係会社売掛金

(単位 千円)

相手先別内訳		回収状況		滞留状況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	発 生 年 度	金 額
東亜建設工事株式会社	809	期 首 残 高	261,366	昭和43年9月計上額	809
		当 期 発 生 額	809		
		当 期 回 収 額	261,366		
計	809	期 末 残 高	809	計	809

g 未成工事支出金

(単位 千円)

内 訳	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	仮設建物	計
請負工事						
浚渫埋立工事	214,003	133,410	385,277	1,266,167		1,998,857
その他の土木工事	811,190	63,300	1,039,431	888,885		2,802,806
小 計	1,025,193	196,710	1,424,708	2,155,052		4,801,663
仮設建物						
工事用仮設建物					81,485	81,485
計	1,025,193	196,710	1,424,708	2,155,052	81,485	4,883,148

(注) 1 期中増減の状況

(単位 千円)

内 訳	期 首 残 高	当 期 支 出 額	完成工事原価振替額	期 末 残 高
請負工事				
浚渫埋立工事	2,365,328	6,480,405	6,846,876	1,998,857
その他の土木工事	1,822,956	8,547,946	7,568,096	2,802,806
計	4,188,284	15,028,351	14,414,972	4,801,663

(注) 未成工事支出金の期末残高には上記表の外に工事用仮設建物の期末帳簿価格81,485千円が含まれております。

h 商 品 土 地

(単位 千円)

内 訳	面 積 (平 方 米)	金 額	摘 要
東京都 土地	15,242	46,255	
神奈川県 "	88,281	104,132	
千葉県 "	215,748	136,160	
和歌山県 "	3,310	44	
広島県 "	77,452	198,588	
山口県 "	271,614	248,199	
大阪府 "	37,619	27,343	
山梨県 "	59,954	14	
宮城県 "	1,884	19,846	
計	771,104	780,581	

(注) 1 当期中の増減は下記の通りであります。

期 首 残 高	936,608㎡	1,091,437千円
当期増加(購入)	9,117	129,348
" (その他)	13,207	84,320
当期減少(売却)	162,538	508,981
" (その他)	25,290	15,543
差 引 期 末 残 高	771,104	780,581

i 仕掛商品土地

(単位 千円)

内 訳	造成計画総面積 (平方米)	金 額	摘 要
山口県長府2区 埋立地	1 5 3, 0 8 4	4, 1 9 2	
" " 4区 "	1, 4 2 0, 4 7 7	1, 1 9 7, 4 3 3	
" " 6区2号 "	1 8, 0 7 8	1 5, 0 7 2	
計	1, 5 9 1, 6 3 9	1, 2 1 6, 6 9 7	

j 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

内 訳	金 額
製 作 品 類	2 7 7, 2 9 3
燃 料 塗 料 類	1, 3 9 6
ロープ・パッキン・ゴム類	2 7, 9 8 9
金 物 類	1 7, 6 6 0
鉄 小 物 類	9, 0 3 0
木 材 類	8, 5 6 3
石 材・セメント・雑 品 類	1, 6 7 5
器 具 工 具 類	1, 7 8 4
電 気 用 品 類	3 7, 3 6 2
工 事 附 属 品 類	5 0, 6 2 5
廃 材 類	6, 0 4 8
採 石 場 石 材 類	7, 9 5 3
積 送 品	1 6, 3 4 8
計	4 6 3, 7 2 6

k その他流動資産

(単位 千円)

区 分	内 訳	金 額
従業員に対する短期債権		2, 0 5 6
関係会社に対する短期債権		
東亜建設工事株式会社他		3, 8 2 7
その他短期債権		
社外立替金 京浜港湾工業(株)他	1 3, 1 9 1	
その他未収利息等 (株)富士銀行他	7 0, 0 0 8	8 3, 1 9 9
短期保証金		9, 4 6 3
その他		5 6, 1 7 2
計		1 5 4, 7 1 7

(2) 固 定 資 産

a 建設仮勘定

(単位 千円)

種 類、構 造、用 途		所 在 地	金 額
建 物	枚方社宅建設工事	大阪府枚方市	1,851
	製缶工場改築工事	神奈川県横浜市	803
	機械工場 200tプレス製作工事	" "	198
	電気工場詰所建設工事	山口県下関市	150
	小 計		3,002
船 舶	亜細亜丸ジブクレーン製作設置工事		10,500
	第三朝日丸改造		751
	柏尚丸 "		23,621
	底開式 400 m ³ 積土運船建造工事		4,083
	揚錨船六郷丸建造工事		3,406
	小 計		42,361
其 の 他	50 HP単胴ウインチ製作工事		108
	修理工場設備設置工事		312
	送砂管設備		41,482
	小 計		41,902
計			87,265

2. 負 債 の 部

(1) 流 動 負 債

a 支 払 手 形

(単位 千円)

内 訳	材 料 費	外 注 費	経 費	計
昭和43年10月 決 済	102,942	252,747	12,079	367,768
" 11月 "	148,205	141,725	6,747	296,677
" 12月 "	142,177	390,460	7,089	539,726
昭和44年 1月 "	124,100	114,368	7,627	246,095
" 2月 "	96,133	78,709	4,867	179,709
" 3月 "	1,624			1,624
" 4月 "	1,624	51,452		53,076
" 5月 "	1,624			1,624
" 6月 "	1,624			1,624
" 11月 "		117,318		117,318
計	620,053	1,146,779	38,409	1,805,241

b 工 事 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
材 料 費	1,097,592	
外 注 費	1,069,428	
経 費	154,790	
計	2,321,810	

c 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保 物 件
富 士 銀 行	2,596,000	運 転	昭和43年10月 11月	(一部につき) 土地、建物、船舶
日 本 勧 業 銀 行	809,000	"	昭和43年10月 11月	
横 浜 銀 行	(13,000) 803,000	"	昭和43年10月 11月	
東 海 銀 行	180,000	"	昭和43年10月 11月	
三 菱 銀 行	102,000	"	昭和43年10月 11月	
埼 玉 銀 行	84,000	"	昭和43年10月 11月	
北 陸 銀 行	95,000	"	昭和43年10月 11月	
住 友 銀 行	12,000	"	昭和43年10月	
第 一 銀 行	102,000	"	昭和43年10月 11月	
東 京 銀 行	150,000	"	昭和43年12月	
三 井 銀 行	150,000	"	昭和43年11月	
旭 相 互 銀 行	100,000	"	昭和43年10月	
安 田 信 託 銀 行	(588,000) 888,000	設 備	昭和43年10月 44年 9月	土地、建物
日 本 長 期 信 用 銀 行	(48,000) 48,000	"	昭和43年11月 44年 8月	土地、建物
日 本 不 動 産 銀 行	(72,000) 72,000	"	昭和43年10月 44年 7月	土 地
千 葉 興 業 銀 行	(40,000) 40,000	運 転	昭和43年11月 44年 3月	
三 井 信 託 銀 行	(6,000) 6,000	設 備	昭和44年 9月	土地、建物
山 口 銀 行	(24,000) 24,000	運 転	昭和43年12月 44年 9月	工場財団
東 邦 生 命 保 險	(16,800) 16,800	"	昭和43年11月 44年 9月	(一部につき) 有価証券
同 和 火 災 海 上 保 險	100,000	"	昭和43年11月	有価証券
首 都 圏 不 燃 公 社	(2,231) 2,231	設 備	昭和43年10月 44年 9月	建 物
住 宅 金 融 公 庫	(22) 22	"	昭和43年10月 44年 9月	"
計	(810,053) 6,380,053			

(注) ()内の数字は夫々一年以内に返済期日が到来するため、長期借入金から振替した金額(内書)であります。

d 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
固 定 資 産 税	26,798	
未払配当金(41/9期~42/9期)	2,678	
土 地 外 資 産 購 入 代	279,071	
研 究 用 資 材 代	27,128	
計	335,675	

e 未 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	210	
延 払 利 息	333	
計	543	

f 未 成 工 事 受 入 金

(単位 千円)

内 訳	期 首 残 高	当 期 受 入 額	完 成 工 事 へ 振 替	期 末 残 高
浚 渫 埋 立 工 事	1,447,524	5,811,213	5,936,313	1,322,424
その他の土木工事	1,052,640	7,767,349	7,011,128	1,808,861
計	2,500,164	13,578,562	12,947,441	3,131,285

(注) 損益計算書の完成工事高15,698,210千円と上記完成工事へ振替額12,947,441千円との差額2,750,769千円は未収入金の当期発生額であります。

g 預 り 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預 り 敷 金 保 証 金	11,850	
預 り 源 泉 所 得 税 未 納 分	4,228	
預 り 特 別 徴 収 住 民 税 未 納 分	3,124	
預 り 社 会 保 険 料 未 納 分	2,443	
預 り 失 業 保 険 料 未 納 分	771	
預 り 船 員 保 険 料 未 納 分	368	
預 り 退 職 年 金 拠 出 金 未 納 分	1,801	
計	24,585	

h 前 受 収 益

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
延払工事代受入利息	17,902	
利札立替受入利息	88	
計	17,990	

i 設 備 支 払 手 形

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
昭和43年10月決済	70,320	
" 11月 "	64,601	
" 12月 "	69,427	
昭和44年 1月 "	92,122	
" 2月 "	59,495	
" 3月 "	39,985	
" 4月 "	15,395	
" 5月 "	15,395	
" 6月 "	11,915	
" 7月 "	10,325	
" 8月 "	10,325	
" 9月 "	9,615	
計	468,920	

j その他流動負債

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
共同施工工事他社分受入	7,264	
" " 預り	49,324	
その他仮受金	2,817	
計	59,405	

(注) 共同施工工事受入金は支出金と相殺圧縮して預り分のみを表示しました。

(2) 固 定 負 債

a 預り敷金保証金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預 り 敷 金	26,105	これは東亜ビル等建物及び土地の賃借人より受け入れたものであります。
預 り 敷 金 保 証 金	186,881	
計	212,986	

b 住宅積立預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
5 年 積 立 預 り 金	46,704	これは従業員より受け入れた住宅積立預金の預り金であります。
10 年 積 立 預 り 金	35,843	
計	82,547	

c その他固定負債

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
長期設備支払手形(第80期決済)	48,455	決算日後1年据置その後1ケ年間決済
" (第81期決済)	17,080	決算日後2年据置 "
計	65,535	

B 損 益 計 算 書 (自昭和42年10月1日 至昭和43年9月30日)

1. 収 入 の 部

a 受取利息割引料

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預 金 利 息	121,456	
貸 金 利 息	37,789	
受 取 割 引 料	148,020	
計	307,265	

2. 支 出 の 部

a 支払利息割引料

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	689,989	
支 払 割 引 料	67,336	
計	757,325	

(3) そ の 他

1. 金 繰 状 況

a. 最近の金繰実績

資金繰実績表 (自 昭和42年10月1日・至 昭和43年9月30日)

(単位百万円)

項 目		月 別	42/10	1 1	1 2	43/1	2	3	4
前月繰越金額※1.			3,035	3,292	3,315	3,423	3,124	2,949	3,107
収 入	営 業 収 入		1,257	785	1,822	629	912	2,558	2,271
	営 業 外 収 入※2.		13	30	28	6	8	68	8
	借 入 金		705	1,140	2,257	997	805	1,240	930
	そ の 他※3.		277	145	592	348	142	479	935
	収 入 計		2,252	2,100	4,699	1,980	1,867	4,345	4,144
支 出	工 事 費※4.		823	672	1,768	416	773	679	857
	材 料 貯 蔵 品※5.		203	166	436	102	190	379	211
	設 備 費		103	188	145	111	99	119	141
	諸 経 費※6.		75	100	116	208	24	147	26
	税 金 及 配 当 金※7.		—	116	264	53	1	4	1
	借 入 金 返 済		469	605	1,036	1,016	743	2,352	892
	そ の 他※8.		322	230	826	373	212	507	735
	支 出 計		1,995	2,077	4,591	2,279	2,042	4,187	2,863
翌月繰越金額※9.			3,292	3,315	3,423	3,124	2,949	3,107	4,388

(単位百万円)

項 目		月 別	5	6	7	8	9	合 計
前月繰越金額※1.			4,388	5,458	5,021	4,783	4,524	
収 入	営 業 収 入		2,276	1,227	1,130	1,646	1,439	17,952
	営 業 外 収 入※2.		47	43	31	22	96	400
	借 入 金		810	315	1,320	885	1,330	12,734
	そ の 他※3.		686	530	590	679	501	5,904
	収 入 計		3,819	2,115	3,071	3,232	3,366	36,990
支 出	工 事 費※4.		854	858	943	1,404	1,225	11,272
	材 料 貯 蔵 品※5.		210	211	233	223	214	2,778
	設 備 費		71	110	120	182	136	1,525
	諸 経 費※6.		118	95	113	79	125	1,226
	税 金 及 配 当 金※7.		106	3	7	—	—	555
	借 入 金 返 済		626	713	1,140	830	1,895	12,317
	そ の 他※8.		764	562	753	773	441	6,498
	支 出 計		2,749	2,552	3,309	3,491	4,036	36,171
翌月繰越金額※9.			5,458	5,021	4,783	4,524	3,854	

(注) ※1. これには、債務保証差入定期預金40百万円を含んでおります。

※2. これは受取利息、有価証券利息、受取配当金、雑収入等であります。

※3. これには、立替金、仮払金、貸付金、その他短期債権等の戻入の外に、共同施工工事他社分 4,071 百万円を含んでおります。

※4.5. これには自社土地造成工事費 165 百万円を含んでおります。

※6. これには法人税法上損金に認められる税金及び支払利息割引料を含んでおります。

※7. これは法人税法上損金と認められない税金及び配当金であります。

※8. これには立替金、仮払金、その他短期債権、有価証券、投資、繰延勘定、役員賞与等の外に共同施工工事他社分 4,071 百万円を含んでおります。

※9. これには、債務保証差入定期預金 40 百万円を含んでおります。

b、今後の資金計画

資金計画表(自 昭和43年10月・至 昭和44年3月)

(単位百万円)

月 別		自 昭和43年10月 至 昭和43年12月	自 昭和44年 1月 至 昭和44年 3月	計
項 目				
前 月 繰 越 金 額 ※1.		3,854	3,572	
収 入	営 業 収 入	4,441	3,975	8,416
	営 業 外 収 入 ※2.	132	85	217
	借 入 金	2,370	1,467	3,837
	そ の 他 ※3.	265	351	616
	収 入 計	7,208	5,878	13,086
支 出	工 事 費 ※4.	2,920	2,576	5,496
	材 料 貯 蔵 品 ※5.	974	858	1,832
	設 備 費 ※6.	535	706	1,241
	諸 経 費 ※7.	373	318	691
	税 金 及 び 配 当 金 ※8.	609	0	609
	借 入 金 返 済	1,504	1,383	2,887
	そ の 他 ※9.	575	63	638
支 出 計		7,490	5,904	13,394
翌 月 繰 越 金 額 ※10.		3,572	3,546	

(注) ※1. これには債務保証差入定期預金 40 百万円を含んでおります。

※2. これは受取利息、有価証券利息、受取配当金、雑収入等であります。

※3. これは立替金、仮払金、貸付金の戻入及び債券等の売却であります。

※4.5. これには自社土地造成費 60 百万円を含んでおります。

※6. これには商品土地の購入を含んでおります。

※7. これには法人税法上損金に認められる税金及び支払利息割引料を含んでおります。

※8. これは法人税法上損金に認められない税金及び配当金であります。

※9. これは立替金、仮払金、貸付金、その他短期債権、有価証券、投資、共同施工他社分支払金役員賞与等であります。

※10. これには債務保証差入定期預金 40 百万円を含んでおります。